

教育警察委員会の概要（教育）

開催年月日	令和5年3月13日	開会、閉会時間	14時00分から 15時25分まで
委員の出欠	出席：恩田委員長、所副委員長 岩井委員、小川（恒）委員、川上委員、水野（正）委員、林委員、 澄川委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算) 議第1号	令和5年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中教育警察委員会及び債務負担行為中教育警察委員会関係		(可決)
議第15号	令和4年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正中教育警察委員会関係及び繰越明許費補正中教育警察委員会関係		(可決)
(条例その他) 議第46号	岐阜総合学園高等学校2号館建築工事の請負契約の変更について		(可決)
(質疑の内容)			
発言者	発 言 内 容		
【当初予算】			
小川(恒)委員	特別支援教育振興費のうち公課費の内容は。		
特別支援教育課長	特別支援学校のスクールバスを更新する際の重量税である。		
水野（正）委員	特別支援教育振興費のスクールバス運営費について、新型コロナウイルス感染症対策として、来年度も乗車率50％は継続するのか、国の方針によると思うが今後の方針は。		
特別支援教育課長	感染症対策のためのスクールバスの運営は、今年度と同様に継続して実施する予定である。文部科学省において継続して補助事業が実施されるため、国の補助を活用して実施する。		
澄川委員	岐阜県職員退職手当基金で約31億円の増額、教職員退職手当で約72億円の減額となっているが、その理由は。		
教職員課長	来年度は定年延長の影響により、定年退職者の減少が見込まれるが、再来年度は、退職者は増加することとなるため、退職手当の平準化を目的として、知事部局同様に、来年度との差額約31億円を基金積立の予算額とした。		
川上委員	部活動は、高校入試の評価の項目になっているか。		
学校支援課長	中学校から高校に提出される調査書には部活動の成績や取組み等を記載する部分があり、中学校の教員が保護者に確認をとった上で、部活動については主に大会の順位等の成績を記載する。		

川上委員	部活動地域移行後の地域クラブ活動の場合、中学校の教員は生徒の取組状況の評価ができないのではないか。取組状況は評価されず、大会等の成績のみが評価されるのか。
体育健康課長	高校入試の調査書については取組みに関しての記載はなく、大会等の成績が記載される。
体育健康課 教育主管	チームで主将を務めたり、目標を持って取り組んできた生徒について、保護者と生徒本人と相談の上調査書に記載し、中学校から高校へ伝えることもある。
川上委員	部活動に一生懸命取り組んでいても、結果を残せない生徒もいる。真面目に取り組んでいる生徒が高校入試において評価されるように検討してほしい。
小川(恒)委員	高校入試の調査書の中に、ボランティア活動の状況を記載する項目はあるのか。
学校支援課長	調査書の項目には、学校内外における諸活動の記録欄があり、学校内外におけるスポーツ活動や文化活動への取組状況、主な大会の成績、社会活動やボランティア活動の取組状況等について最大5つまで具体的に記入できる。
小川(恒)委員	諸活動を評価する際に、統一的な基準はあるのか。
教育長	高校入試において、客観的なデータは、学力検査の結果と調査書の5段階の評定の部分である。調査書の項目の中の学校内外における諸活動の記録や総合的な学習の時間の記録については、デジタル化できるものではなく、一律で見ることとはできない。活動の内容を読み込んで、総合的に判断することとしている。
小川(恒)委員	生徒や保護者にとっては、高校入試は死活問題であるので、調査書に記載される学校内外における諸活動の記録については、統一した基準が必要であると考えている。
岩井委員	ふるさと教育は小・中・高校等の発達段階によって取組みが異なると思うが、ふるさと教育推進費は、児童生徒がふるさとを愛し、将来地元に戻ってくるよう、学校教育の中で取り組むことを踏まえた予算か。
教育総務課長	ふるさと教育推進費は、全ての校種においてふるさと教育として県内の魅力的な施設等を訪れ、体験することを主目的とした事業費である。その他の事業においても、ふるさと教育につながる事業の中で予算化し、広く取り組んでいる。
岩井委員	小中学校におけるふるさと教育は、その他にどの事業で予算化されているか。
教育総務課長	学校区内の産業や農業を学ぶため、地域の講師を招くなど、学校単位で行っているため、予算には計上されていない部分もあり、日頃の教育活動の中で取り組まれている。
小川(恒)委員	農業高校などの生産物売払収入について予算書のどこに計上されているか。前年度に収入のあった額を翌年度に予算計上しているのか。また、財源内訳のうち生産物売払収入はどこにあたり、前年度と比較し予算額はどのくらい変わるのか。
教育財務課長	全日制高等学校施設運営費に農業科実習費として1億6,400万9千円計上している。来年度の農産物売払収入見込額に基づき歳出予算を編成している。農業高校で生産物売払により発生した収入は、すべて農業高校の歳出予算に充当し、財源内訳の「その他」に計上している。また、来年度予算には今年度から803万8千円を増額して計上している。
小川(恒)委員	牛の売払収入の横領について、監査で指摘されたことがあると思うが、どうなったか。
教育財務課長	令和2年度に岐阜農林高校において横領された牛の売却代金約108万円については、令和2年度中に弁済され、収入した額は農業実習に充当した。

【3月補正予算】	
	(質疑なし)
【条例その他】岐阜総合学園高等学校2号館建築工事の請負契約の変更について	
	(質疑なし)
【陳情】	
	(質疑なし)
【その他報告】第4次岐阜県教育ビジョンの策定について	
	(質疑なし)
【その他報告】教職員の働き方改革プラン2023(案)について	
川上委員	児童生徒がスクールカウンセラーに相談する際に、すぐに相談できないケースがあると聞いている。そういったケースへの具体的な対策はあるのか。
学校安全課長	スクールカウンセラーは全中学校区や高校に配置されているが、即時対応できない場合は、臨床心理士などの外部専門家が相談対応を行うスペシャリストサポート事業等に対応している。小中学校は市町村教育委員会と連携を図り各地区の教育事務所を通じて外部専門家に連絡を取り、また高校からは直接連絡を取ることで、即時対応できるようにしている。